

平成30年度第2回上伊那医療圏 地域医療構想調整会議	資料
平成31年1月10日	5-2

平成30年度 在宅医療・救急医療連携セミナー

参加報告

駒ヶ根市 地域保健課
介護予防係 浜達哉

在宅医療・救急医療連携セミナーについて

- 主催は厚生労働省（医政局地域医療計画課）
- 平成29年度から始まる。
- セミナーは2日間（一部・二部）開催される。

＜参加要件＞

- 1地域より、自治体職員、在宅医療関係者及び救急医療関係者の各1名が参加すること。
- セミナー（一部）に参加するにあたっては、事前課題に取り組むこと。なお、セミナー（二部）に参加するにあたっては、セミナー（二部）までの期間で、連携ルールの作成に向け、工程表案を作成し、検討に着手する意思があること。

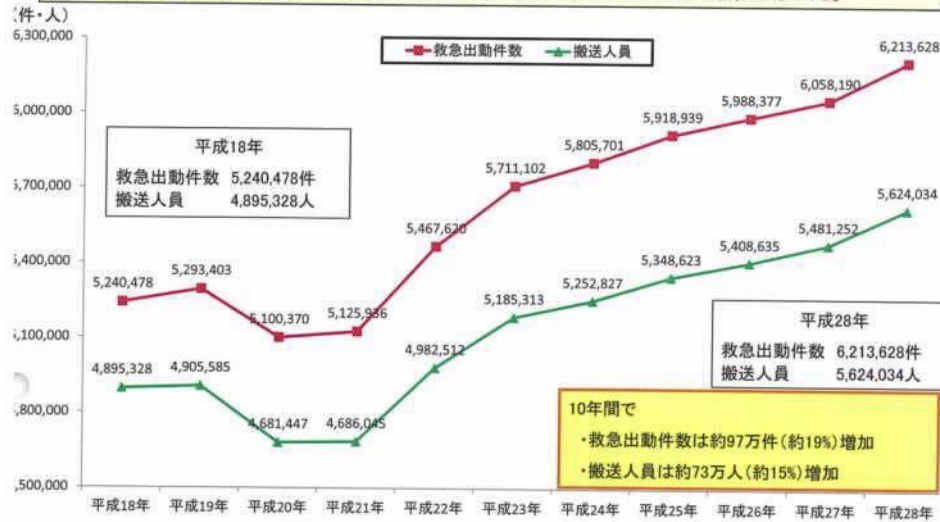
在宅医療・救急医療に関する最近の動向

平成30年度 在宅医療・救急医療連携セミナー
厚生労働省医政局地域医療計画課 資料より

- 救急出動件数及び搬送人員の推移
→10年間で救急出動件数は約19%増加している。 【資料1】
- 年齢区分別搬送人員構成比率の推移 【資料2】
→高齢者の搬送件数は年々増加、平成28年は57.2%を占める。
- 死亡場所の推移
→病院での死亡が74.6%、自宅死は12.7%。 【資料3】
- 主な疾患別の死亡率の推移
→高齢化の進展により、医療ニーズが、がんなどを原因とする慢性疾患を中心とするものに変化。 【資料4】
- 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）
→Advance Care Planning (ACP) の普及・啓発 【資料5】
→本人の意思を関係者が随時確認できる仕組みの構築を推進
→在宅看取りの先進・優良事例を分析・横展開を図る。

救急出動件数及び搬送人員の推移

○ 救急出動件数及び搬送人員数ともに、8年連続の増加となり、過去最多となった。

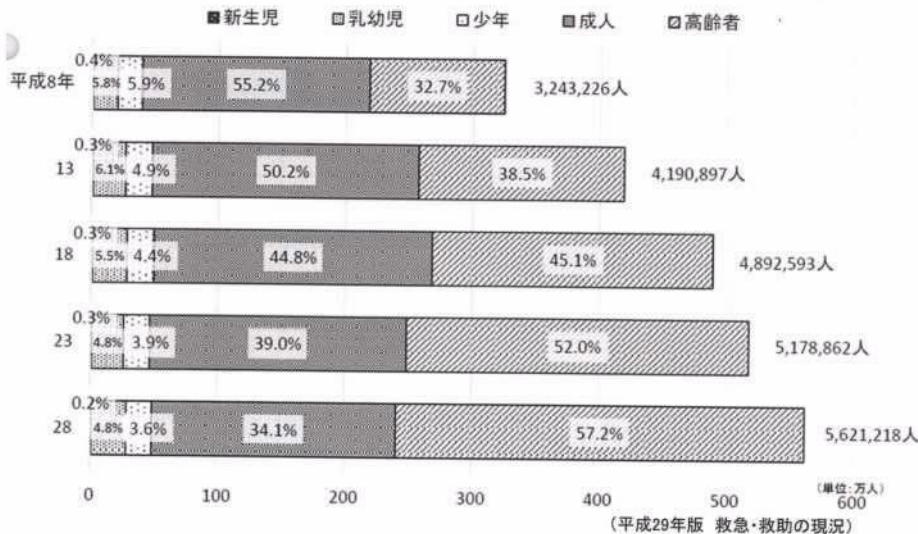


(注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員についてはヘリコプター出動分を含む。
2 各年とも1月から12月までの数値である。

8

年齢区分別搬送人員構成比率の推移

○ 高齢者の搬送割合は年々、増加傾向にあり平成28年には5割以上を占めている。



9

【資料1】

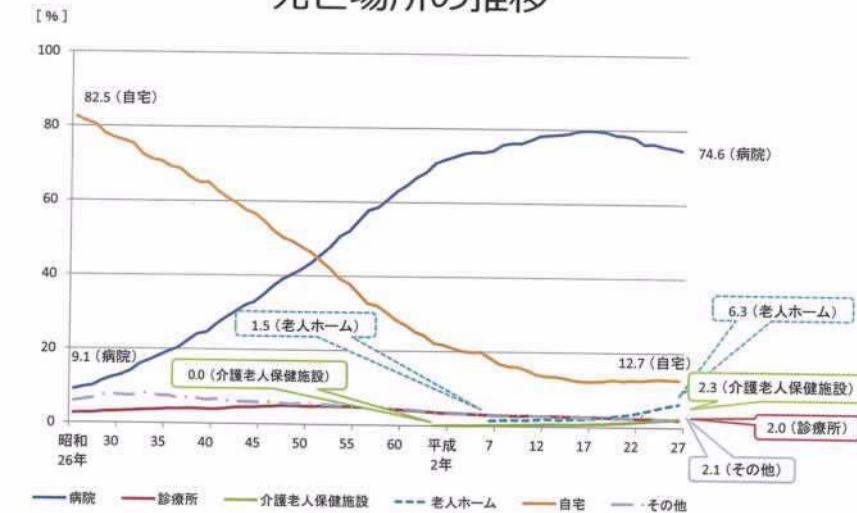
救急出動件数及び搬送人員の推移
→10年間で救急出動件数は約19%増加している。

【資料2】

年齢区分別搬送人員構成比率の推移
→高齢者の搬送件数は年々増加
平成28年は57.2%を占める。

平成30年度 在宅医療・救急医療連携セミナー
厚生労働省医政局地域医療計画課 資料より

死亡場所の推移



※ 老人ホームとは、介護老人ホーム、特別介護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいう。
平成8年までは、老人ホームでの死亡は、自宅又はその他に含まれている。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

4

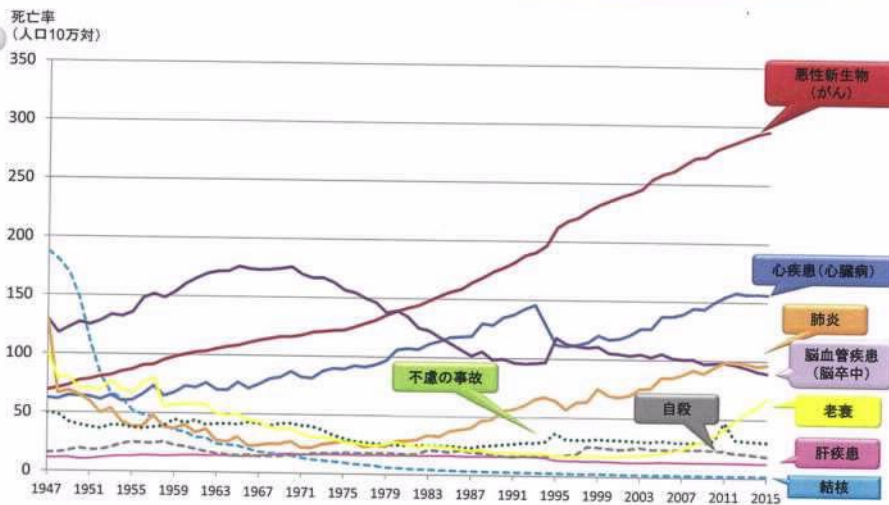
【資料3】

死亡場所の推移

→病院での死亡が74.6%
自宅での死亡は12.7%

主な疾患別の死亡率の推移

高齢化の進展により、医療ニーズが、悪性新生物(がん)などを原因とする慢性疾患を中心とするものに変化。



出典：「人口動態統計(1947～2015年)」

5

【資料4】

主な疾患別の死亡率の推移

→高齢化の進展により、医療ニーズが
がんなどを原因とする慢性疾患を
中心とするものに変化。

平成30年度 在宅医療・救急医療連携セミナー
厚生労働省医政局地域医療計画課 資料より

第3章「経済・財政一体改革」の推進

4. 主要分野ごとの基本計画と重要課題

(1) 社会保障

(生涯現役、在宅での看取り等)【抜粋】

人生の節目で、人生の最終段階における医療・ケアの在り方等について本人・家族・医療者等が十分話し合うプロセス※1を全国展開するため、関係団体を巻き込んだ取組や周知※2を行うとともに、本人の意思を関係者が随時確認できる仕組みの構築を推進する。また、住み慣れた場所での在宅看取りの先進・優良事例を分析し、その横展開を図る。

※1 ACP(Advance Care Planning)と呼ぶ。

※2 ACPに関し、国民になじみやすい名称の一般公募・選定や、人生の最終段階における医療・ケアについて考える日の設定等を想定。

26

ACPの普及・啓発のためのリーフレットについて

○ ACPの普及啓発を図ることを目的としてリーフレットを右図のとおり作成し、厚生労働省HPにおいて、公表。

○ 都道府県や医療・介護関係団体に対して、リーフレットを広報に当たって御活用いただくよう周知。

※ リーフレット掲載HP

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/k/enkou/iryou/iryou/saisyu/iryou/index.html>

※ 「人生の最終段階における医療・ケアに関するリーフレットについて」(平成30年7月19日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡)等を通じて周知を実施。

人生の終わりで、あなたは、どのように過ごしたいですか？

もしものときのために

～自らが望む、人生の最終段階の医療・ケアについて話し合ってみませんか～

誰でも、いつでも、誰かに助けてもらえる医療やケアを受ける権利があります。

その意思が口に出た状態になると、約70%の方が、医療やケアなどを自分で決めたり、望みを人に伝えたりすることが、できなくなると言われています。

自分が希望する医療やケアを受けるために、大切にしていることや望んでいること、どこでどのような医療やケアを受けたいかを自分自身で前もって考え、周囲の信頼する人たちと話し合い、共有することが重要です。

話し合いの進め方(例)

- あなたが大切にしていることは何ですか？
- あなたが信頼できる人は誰ですか？
- 信頼できる人や医療・ケアチームと話し合いましょう？
- 話し合いの成果を信頼する人たちに伝えて共有しましょう？

もしものときのために、あなたが望む医療やケアについて、調べて考え、語り合いたい場所や機会を確保しよう。

「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」と呼ばれる、あなたの心身の健康状態に応じて、受けたい医療やケアをあなたや家族が望む医療やケアと一致させられることが重要です。

このような情報は、個人の主体的に得ようとする権利、求める権利です。拒む権利、見えない、見えにくい方への十分な配慮が必要です。

詳しくは、厚生労働省のホームページをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/k/enkou/iryou/iryou/saisyu/iryou/index.html>

27

【資料5】

経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)

第3章「経済・財政一体改革」の推進

4. 主要分野ごとの基本計画と重要課題

(1) 社会保障

(生涯現役、在宅での看取り等)
抜粋

平成30年度 在宅医療・救急医療連携セミナー
厚生労働省医政局地域医療計画課 資料より

セミナーの目的と内容

在宅医療の現場において、穏やかな最期を迎えることを希望する在宅医療患者等の容態が急変した際に、在宅医療関係者と消防機関や救急医療機関等との間における当該在宅医療患者等の情報の共有が不十分であるといった課題に対し、関係機関の連携体制の構築や環境整備を図ることを目的とする。

内容は、在宅医療と救急医療の関係者間で、患者の病状及び希望する療養場所、延命治療に対する希望等の患者の意思を共有するための「連携ルール」について、先進自治体の指導のもと、連携ルールの内容の検討や運用に向けた「工程表」の策定等を技術的に支援する。

参加区市町村

駒ヶ根市

○在宅医療関係者

神戸医院

院長 神戸正博先生

○救急医療関係者

昭和伊南総合病院

院長 村岡紳介先生

○自治体関係者

駒ヶ根市 地域保健課

介護予防係 浜

○オブザーバー

1)伊那保健福祉事務所

2)上伊那広域消防本部

平成29年度（16地域）

宮城県	大崎市
千葉県	柏市
千葉県	市川市
千葉県	白井市
神奈川県	横浜市
神奈川県	横須賀市
東京都	小金井市
富山県	富山市
長野県	松本市
愛知県	豊田市
愛知県	豊明市
和歌山県	田辺保健所
和歌山県	御坊保健所
鳥取県	日野町
山口県	下関市
福岡県	古賀市

平成30年度（15地域）

岩手県	久慈市
茨城県	つくば市
群馬県	前橋市
埼玉県	本庄市
東京都	豊島区
神奈川県	相模原市
新潟県	新潟市
長野県	駒ヶ根市
岐阜県	美濃加茂市
静岡県	磐田市
愛知県	岡崎市
大阪府	堺市
和歌山県	湯浅保健所
福岡県	久留米市
熊本県	荒尾市



セミナー(一部)の内容

平成30年12月9日

1. 在宅医療・救急医療に関する最近の動向 (3枚目のスライドを参照)
2. ACPに関する国内外の知見
3. 先進事例に学ぶ在宅医療・救急医療連携の取り組み
 - 1) 千葉県 松戸市ふくろうプロジェクト
(シートの運用、QRコード化)
 - 2) ICTを活用した情報共有
 - ① 長崎県 あじさいネット (医療情報の共有)
 - ② 新潟県 長岡フェニックスネット (医療・介護情報の共有)
4. 平成29年度 セミナー参加地域から学ぶ現状の取り組み状況
 - 1) 千葉県 柏市
 - 2) 鳥取県 日野町
5. グループワーク

今後の動き

既存組織を活用

駒ヶ根市在宅医療介護連携推進協議会

病診連携の強化、入退院時における医療・介護連携
医療・介護連携における情報共有ツールの検討

救急・終末期医療 部会

- ①在宅医療患者等の容態が急変した際の
情報共有に向けた「連携ルール」の検討
- ②ACPの普及・啓発に向けた検討

平成31年1月23日
工程表(案)作成

→消防・警察・法律関係者、市民代表等に
協力依頼(予定)



平成31年2月3日 セミナー(二部)参加



次年度から工程表に基づく事業の具体化へ